

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 年度～2019 年度）
【横須賀再興プラン（横須賀市実施計画） 最重点施策】

主な取り組みの実績

令和2年（2020年）9月

横須賀市

目 次

1	横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
2	戦略体系図	2
3	第1期総合戦略の振り返り	4
4	基本目標ごとの取り組みの実績	7
	基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	7
	＜横須賀再興プラン：柱1 経済・産業の再興＞	
	（1）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	8
	（2）域内の仕事量の拡大	10
	（3）域外からの新たな需要の獲得 （集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	11
	（4）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	12
	基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	13
	＜横須賀再興プラン：柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興＞	
	（1）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	14
	（2）出産・子育て環境、教育環境の充実	14
	（3）住環境の充実	15
	（4）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	17
	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
	＜横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）＞	
	（1）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	19
	（2）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	21
	基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	22
	＜横須賀再興プラン：柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興＞	
	【基本目標4-1】空き家対策・都市のコンパクト化	22
	（1）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの 考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	23
	（2）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	24
	（3）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	24
	【基本目標4-2】健康・医療・福祉対策	25
	（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	26
	（2）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	28
	（3）市民活動・地域活動への参画促進	29
5	地方創生関係交付金等事業の進捗状況	30

1 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

急激な人口減少、少子高齢化がもたらす負の影響を考察した上で、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく国および県が定める総合戦略を踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015年度～2019年度）を、平成28年（2016年）3月に策定した。

総合戦略では、基本計画や実施計画において、それまで本市が重点課題の解消に向け取り組んできた施策展開を前提に、4つの基本目標の実現に向けた施策分野の取り組みをさらに充実させていくという考えの下、必要な施策を展開している。

《総合戦略の政策分野（4つの基本目標）》

- 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
- 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - 【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - 【4-2 健康・医療・福祉対策】

なお、平成30年（2018年）に策定した「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018-2021）」は、先に策定した総合戦略の方向性も包含しており、4つの最重点施策は、総合戦略の基本目標に対応している。

「横須賀再興プラン」における最重点施策（柱）との対応関係

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		横須賀再興プラン	
基本目標1	市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	柱1	経済・産業の再興
基本目標2	定住を促す魅力的な都市環境をつくる	柱4	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	柱3	子育て・教育環境の再興（整備・充実）
基本目標4	人口減少社会に対応したまちづくりを進める	柱2	地域で支え合う福祉のまちの再興

2 戦略体系図

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	①企業等の立地促進と産業集積 ②付加価値の高い製品・商品の創出支援 (既存企業等のさらなる成長に向けた支援) ③創業・起業等の促進 ④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出 ⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持 ⑥見込まれる労働力不足への対応
(2) 域内の仕事量の拡大	①誘致企業からの発注促進 ②ICT(情報通信技術)を利用した新しい働き方による仕事の獲得 ③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援
(3) 域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)	①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大 ②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進
(4) 域内消費規模の維持と 潜在需要の喚起	①定住促進施策の推進 ②シニア層の需要喚起 ③米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援 ②域内の仕事量の拡大 ③域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大) ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	①出産・子育て環境、教育環境の充実
(3) 住環境の充実	①子育て世代の住宅購入の後押し ②良質な住宅ストックの循環促進 ③拠点市街地の形成に向けた取り組み ④交通事業者等との連携強化 ⑤賃貸住宅の活用・再生支援
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み ②結婚のきっかけづくり ③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援 ④子育て世代の経済的負担の軽減 ⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応 ②放課後児童クラブの充実 ③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 ④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	①拠点ネットワーク型都市づくりの推進
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進
(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	①空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進 ②認知症の人と家族への対応 ③医療・介護人材の確保・育成 ④終末期の課題や不安の解消
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	①生涯現役社会の実現 ②事業主への働きかけ
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	①地域の担い手づくり

3 第1期総合戦略の振り返り

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体の人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ閣議決定された。

横須賀市においても、国および県が示す長期ビジョンを勘案しながら、2015年度から2019年度の5ヶ年にわたる目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、平成28年（2016年）3月、「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

ここでは、総括として4つの基本目標の主な数値目標の結果から、第1期総合戦略の成果を振り返る。

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

社会全体の景気拡大の影響を受け、全体的な景況感として改善の兆しがみられた。特に、計画期間中の数値目標であり、景気動向指数の一つである「新規求人数」については、基準となる2014年から順調に伸びており、目標値を上回る結果となった。また、域外からの消費需要獲得の手段である観光産業の状況については、「延観光客数」は目標値を上回る結果となり、一定の成果があったといえる。

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

出産・子育て環境の充実や都市イメージ向上のためのプロモーション展開といったソフト面の取組みと、市街地整備の再開発や交通利便性の向上といったハード面の取組みの両面からの政策展開を行った。

しかし、いずれの政策についても短期間で成果が得られるものではなく、数値目標として掲げた「25～49歳の社会増減数」は、この5年間、毎年1,000人前後が社会減の状態で、政策が効果として十分に表れていない。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、社会全体で子育て世代を応援していくために、切れ目のない包括的な支援や、保育所や放課後児童クラブの充実といった、仕事をしながら安心して子育てできる環境整備など様々な施策を展開した。

しかし、数値目標とした「合計特殊出生率」は、基準値（2014年1.23）から微増するにとどまり、希望出生率（1.42）には到達しなかった。

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策 都市のコンパクト化】

【4-2 健康・医療・福祉対策】

基本目標4-1について、数値目標である「空き家率」は、2008年に12.2%、2013年に14.7%、2018年に14.8%と大幅な伸びは見られない。ただ、これまでの空き家問題が解消されたわけではなく、老朽化が進むこと、また人口減少により、今後も増加が懸念されることから、引き続き、コンパクトな都市づくり、既存住宅の有効活用や流動化、適正な管理を進めていくことが必要になる。

基本目標4-2について、市民の健康増進に対する意識化、医療・介護人材の育成、支援体制の整備といった取り組みを行ってきたが、数値目標である「65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合」や「メタボリックシンドロームの予備軍・該当者の割合」は、高齢化の影響などから増加傾向が続いており歯止めをかけるには至っていない。

第2期計画について

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正という大目標のもと、横須賀に限らず、どの自治体も移住促進支援や子育て支援などに積極投資し、他都市と競い合うように政策展開を行った。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、これまで以上に横須賀ならではの固有の価値や風土的・文化的多様性を大切にし、魅力を深化させていくことが重要になる。

こうした考えのもと令和2年（2020年）3月に現行の実施計画である横須賀再興プランとまち・ひと・しごと創成総合戦略を統合し改訂した。

この再興プランで示した「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」の3つのグランドデザインのもと、4つの最重点施策を展開し、都市としての魅力を高め横須賀の再興を図っていく。

<記載内容等>

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
- ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
- ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）

※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

【具体的な取り組みについて】

計画期間中（2015 年度～2019 年度）の新規・拡充事業等を中心に記載

4 基本目標ごとの取り組みの実績

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<横須賀再興プラン：柱 1 経済・産業の再興>

○ 基本的方向

人口の将来予測では、本市は県内他都市に比べ減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれている。また、市内の事業所数、従業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

こうした状況の中で、市内経済の活力を維持し、安定した雇用を創出していくためには、域内の人口や消費需要の多寡に影響を受けにくい事業所等の立地や創業を促進していくとともに、成長性の高い既存企業等の発展を後押しする必要がある。

また、人口減少による市内経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、域外からの新たな需要を獲得していくことに加え、域内の需要を可能な限り維持することも必要となる。

そのためには、本市の特性を生かし、観光産業を基幹産業の一つに押し上げていくこと、定住を促していくこと、高齢者、基地関係者の潜在的な需要を喚起することなど、市内事業者の「しごと」の機会を増やしていくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296 人 (2014 年)	11,944 人	12,650 人	13,603 人	14,316 人	14,856 人	12,000 人
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）	785 万人 (2014 年)	872 万人	825 万人	821 万人	857 万人	875 万人	819 万人
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目の肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	▲28.3 ポイント (2013 年度)	4.9 ポイント低下 〔▲33.2 ポイント〕	4.8 ポイント低下 〔▲33.1 ポイント〕	16.6 ポイント低下 〔▲44.9 ポイント〕	— (調査なし)	— (調査なし)	5.0ポイント 以上改善
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合（計画最終年度以前の直近調査結果と比較） ※直近調査（2012～2014 年）での県内市の最高値：8.7% （総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% (2009～2012年)	6.3% 直近調査 (2012～2014 年) での年平均値	—	4.9% 直近調査 (2014～2016 年) での年平均値	—	— (12 月頃改定)	8.7%

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

①企業等の立地促進と産業集積

1. 税の優遇措置、奨励金の交付、水道利用加入金の免除など、新たな立地に対する支援
2. 横須賀火力発電所のリプレースに向けた取り組み
3. 企業等が進出しやすい環境の整備（国道 357 号、スマートインターチェンジの整備促進など）
4. 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
5. 横須賀港の利活用の推進
：細島港（宮城県日向市）との定期航路化に向けた定期貨物船によるトライアル寄港の実施、北九州港との新規フェリー航路の就航（2021 年 7 月予定）に向けた取り組み
6. ヨコスカバレー構想※の推進（オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用促進、ハッカソン、アイデアソンの開催）
※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていかうとする構想
7. ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

②付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

1. 新製品・新技術の研究開発や製品の量産化のための設備投資を行う中小企業に対する支援
2. 企業の知名度アップや製品・技術の PR を積極的に展開する事業者への支援
3. ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

③創業・起業等の促進

1. 創業・創業者成長支援セミナー、女性のための開業スクールの開催、融資に対する利子補給など、各種支援の拡充
2. スタートアップオーディションの開催（奨励金の交付）
3. 市民や市内の学生を対象としたプログラミング研修の実施、プログラミング人材育成を目指したアカデミーの開設
4. 地域の特性や資源を生かしたプロジェクトの創出・推進に向けた支援の実施

④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

1. 横須賀商工会議所、地域金融機関との連携による、事業承継セミナーの開催
2. 事業承継・M&Aを実施する際にかかる費用の一部に対する助成

⑥見込まれる労働力不足への対応

1. 大学等新規卒業予定者のほか、退職予定自衛官や社会人求職者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催
2. 市内中小企業の人手不足解消に向けた求人情報発信サイト「ごきんじょぶ よこすか」の運営
3. 市内中小企業に向けた「外国人材受入セミナー」の開催
4. 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
新規立地企業数	—	4 社	7 社	7 社	7 社	7 社 (累計)	8 社 (累計)
新規開業事業所数 (ICT 関連・小規模事業者)	—	1 事業所	2 事業所	2 事業所	2 事業所	3 事業所 (累計)	20 事業所 (累計)
製造業設備投資件数	6 件 (2014 年度)	6 件	3 件	2 件	6 件	4 件／年度	5 件／年度
市内の EV 登録台数	約 300 台 (2014 年度)	約 400 台	約 500 台	約 600 台	約 750 台	約 820 台	1,500 台
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数	19 事業者 (2014 年度)	30 事業者	33 事業者	31 事業者	27 事業者	47 事業者 ／年度	20 事業者 ／年度
＊第 1 次改訂版(2017 版)で変更 クラウドソーシング業務受注 に向けたグループで活動する 人数 クラウドソーシング業務を共同で受注 することにより、より多くの仕事が受注 できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心 に結成したグループ参加者数)	—			15 人	20 人	0 人 ／年度	20 人 ／年度
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機 関が連携した新たな事業提案制度に より事業化されたプロジェクトの件数	—	0 件	0 件	1 件	2 件	2 件 (累計)	2 件 (累計)
ICT 関連人材育成研修の 参加者数 ICT に関連する研修の市内企業の従 業員および市民の参加者数	—	241 人	547 人	754 人	929 人	1,094 人 (累計)	1,000 人 (累計)
事業承継セミナーの 参加者数	—	—	61 人	84 人	62 人	32 人 ／年度	20 人 ／年度
合同企業就職説明会の 参加者数	252 人 (2014 年度)	201 人	173 人	224 人	290 人	281 人 ／年度	250 人 ／年度

(2) 域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

1. 市内企業の新たなビジネスチャンスの創出に向けた、受・発注商談会の開催

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

1. クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016 年度）
2. クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

1. 米海軍の工事を請け負うために必要な資格である SSH0（現場安全衛生管理者）の取得支援（市内での講座開催、参加費用の支援）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】クラウドソーシング 業務受注に向けたグループで 活動する人数	—			15 人	20 人	0 人 ／年度	20 人 ／年度
防衛省関連発注の市内 事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事業者等 が契約した額の割合(年度)	23.6% (2014 年度)	23.2%	30.1%	24.7%	39.0%	未集計	30.0%

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

1. 横須賀製鉄所創設 150 周年関連イベント、東京湾要塞跡（猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡を含む）の整備および見学会等の開催など、本市の文化や歴史を生かした取り組み
2. ヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置
3. 観光案内所「スカナビ①」の横須賀中央駅前への移転
4. 夜の猿島の新たな魅力を発信する音楽イベント「Tropical Disco in Sarushima」（2019 年度から「Good Music Party in Sarushima」に名称変更）やナイトアートイベントの開催
5. 「Pokémon GO Safari Zone in YOKOSUKA」など、ゲームやアニメと連動したイベントの開催
6. 広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）の魅力を高める取り組み（大型遊具の設置・リニューアル、キャンプ施設の設置など）
7. 長井海の手公園に隣接する国有地を活用した官民連携による交流拠点機能の拡充・強化に向けた取り組み
8. サイクルイベントの開催やシェアサイクルの開始など、サイクリングの街横須賀としての PR
9. 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
10. インバウンド（訪日外国人観光客）獲得に向けた受入環境の整備（外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など）

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出

1. くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等の導入
2. ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催
3. うみかぜ公園内のスケートボードパークのリニューアル
4. 横浜 DeNA ベイスターズのファーム本拠地としての機能強化
5. 横浜 F・マリノスの練習拠点の誘致及び整備の推進
6. 国際学会等の誘致に向けた取り組み（日本微生物生態学会の開催〈2016 年度〉など）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
観光客消費額（推計） ※横須賀市の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる	386 億円 (2014 年度)	436 億円	588 億円	390 億円	452 億円	444 億円	506 億円
【再掲】プロジェクト創出 件数	—	0 件	0 件	1 件	2 件	2 件 (累計)	2 件 (累計)

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

【基本目標 2 で記載】

②シニア層の需要喚起

1. 「はつらつシニアパス」の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」の支援
2. シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催

③米海軍関係者の市内消費拡大

1. 民間事業者との連携による商店街翻訳アプリケーション等の導入支援 〈～2018 年度〉
2. インバウンド（訪日外国人観光客）獲得に向けた受入環境の整備
 : 外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均）	18.5 人 (2014 年度)	17 人	18 人	23 人	25.5 人	11 人 ／年度	20 人 ／年度
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 商店街翻訳アプリケーション等 導入補助の利用団体数	—			1 団体	1 団体	1 団体 (累計)	6 団体 (累計)
⇒第 3 次改訂版(2019 版)で項目変更							
訪日旅行者向け英語版 Facebook ページへの 評価数	—					6,536	50,000

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<横須賀再興プラン：柱 4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興
～「観光立市よこすか」の実現～>

○ 基本的方向

本市は、1980 年代から社会減の傾向がみられはじめ、近隣市町との比較では、20～40 歳代の子育て世代の転入率が低い状況にある。

各種アンケート結果からは、その要因の一つとして、市外居住者が本市に対して「住むまち」としての「都市イメージ」を持っていないことが大きく影響しているものと考えられる。また、子育て環境において、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、子育て世代の定住を促し、地域の活力を維持していくためには、雇用の場を創出し、現在、高い水準にある自市内就業比率を維持していくとともに、市内に住み市外で働く人を増やしていく取り組みも必要である。

そのためには、出産・子育て環境や本市の特性を生かした教育環境の充実を図るとともに、拠点市街地の再開発や交通利便性の向上など住環境の充実を図ることで、都市の魅力を高めていくことが必要となる。

さらに、中長期の視点で、住むまちとしての「都市イメージ」の向上を図り、効果的なプロモーションを展開することが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
25～49 歳の社会増減数 横須賀市の 25～49 歳の転入人口から 転出人口を差し引いた数	▲1,324 人 (2013 年)	▲1,349 人	▲907 人	▲782 人	▲946 人	▲1,055 人	0 人
「横須賀市に住み続けたい」 と思う人の割合 (25 歳～49 歳) 市民アンケートにおいて、「今住んで いるところに住み続けたい」「横須賀 市内のどこかに住み続けたい」を選択 した人の割合 (25～49 歳)	82.1% (2014 年度)	74.4%	81.4%	73.1%	—	参考値 (53.9※)	85.0%
横須賀市への居住意向率 (20～49 歳) 結婚・子育て世代へのアンケート (イ ンターネット調査)において、横須賀 市に「とても住みたい」「やや住みた い」を選択した人の割合 (市外居住者 を対象)	11.9% (2012 年度)	—	10.8%	—	—	—	5.0ポイント 以上上昇

※基準値算出時とは、選択肢が異なるため。

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標 1 で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

①出産・子育て環境、教育環境の充実

※「出産・子育て環境の充実」については、基本目標 3 で記載

1. 学習支援員（小学校 46 校、中学校 23 校全校に配置）による、放課後学習、個別指導等の実施
2. 土曜寺子屋教室・土曜科学教室の実施
3. 市立小・中学校（小学校：全校（46 校）、中学校：8 校）への学校司書の配置
4. 経験年数の少ない小学校教諭の指導力向上のための小学校低学年授業アドバイザーの配置
5. 業務改善アドバイザーの配置等による、教職員が子どもと向き合う環境づくり
6. 中学校完全給食の実施（2021 年度予定）に向けた取り組み
7. 小学校 3 年生から中学校 3 年生までの全児童を対象とした、市独自の体力等調査の実施
8. 全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」（～2018 年度）など、若い世代が「生きた英語」に触れられる機会の提供
9. 市立学校全校へのネイティブスピーカーの配置
10. 中学校 3 年生の希望者に対する英検 3 級検定料の助成
11. 基地内のメリーランド大学が実施する英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への就学支援
12. インターナショナルスクールの誘致に向けた取り組み
：三浦学苑高等学校、横須賀バイリンガルスクールエレメンタリーの国際バカロレア候補校認定（2017 年度）

<重要業績評価指標 (KPI) >

* 第 3 次改訂版 (2019 版) で指標値変更

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
教育指導内容の定着状況 (小学校 6 年生、中学校 3 年生) 全国学力・学習状況調査の国語と算数/数学における合計平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合	小 6 国語 A 93.6 国語 B 90.4 算数 A 94.1 算数 B 89.3 中 3 国語 A 98.2 国語 B 97.0 数学 A 96.0 数学 B 97.7 (2017 年)				小 6 国語 A 93.4 国語 B 95.1 算数 A 94.5 算数 B 91.3 中 3 国語 A 95.9 国語 B 95.2 数学 A 95.5 数学 B 93.8	小 6 国語 87.8 算数 94.6 中 3 国語 97.5 算数 95.3	小 6 国語 A 100.0 国語 B 100.0 算数 A 100.0 算数 B 100.0 中 3 国語 A 100.0 国語 B 100.0 数学 A 100.0 数学 B 100.0
児童生徒の体力合計点 (小学校 5 年生、中学校 2 年生) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小 5 男 52.81 点 女 54.02 点 中 2 男 40.27 点 女 48.20 点 (2016 年)			小 5 男 53.38 点 女 54.70 点 中 2 男 41.56 点 女 49.74 点	小 5 男 53.84 点 女 55.22 点 中 2 男 42.15 点 女 49.39 点	小 5 男 52.59 点 女 54.23 点 中 2 男 42.67 点 女 51.00 点	小 5 男 53.93 点 女 55.54 点 中 2 男 42.00 点 女 49.41 点
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校 2 年生) 横須賀市学習状況調査における英語の平均正答率を調査全体の正答率との比較(調査全体を 100 としたときの本市の数値)	99.3 (2017 年)				104.3	93.7	102.0

(3) 住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

- 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度(物件購入、リフォーム・解体)の創設・拡充

②良質な住宅ストックの循環促進

- 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度(物件購入、リフォーム・解体)の創設・拡充
- 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
- 2世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
 : 若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
2. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討 (横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む)

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けた、交通事業者等との調整 (要望活動等) の実施

1. 京急モーニング・ウイング号の運行開始
2. 「(仮称) 横須賀 PA スマートインターチェンジ」の連結許可
3. 横浜横須賀道路の料金引き下げ
4. 国道 357 号の八景島～夏島区間の工事着手

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

1. 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守り等を行う学生の市内居住促進に向けた、リフォームを行う所有者に対する支援
2. 市内の一戸建ての中古住宅でシェア居住を開始し、町内会・自治会に加入した学生に対する助成 (2016、2017 年度)
3. 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
子育てファミリー等応援住宅 バンク助成制度の利用件数	—	3 件	14 件	33 件	22 件	21 件 ／年度	30 件 ／年度
子育てファミリー等応援住宅 バンク登録物件数	—	57 件	144 件	101 件	85 件	71 件 ／年度	40 件 ／年度
2 世帯住宅リフォーム制度の 利用件数	—	2 件 (指標: 5 件)	9 件 (指標: 5 件)	6 件 (指標: 20 件)	5 件	6 件 ／年度	10 件 ／年度
* 第 1 次改訂版 (2017 版) で変更 市街地再開発事業の都市計画 の変更決定を行った地区数	—			0 件	0 件	0 件 (累計)	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版 (2017 版) で変更 設立された市街地再開発準備 組合の数	—			1 件	1 件	2 件 (累計)	1 件 (累計)
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要幹 線道路の整備促進、鉄道輸送力の増 強、バス運行の定時性の確保など、利用 者の利便性・快適性向上に向けて、交通 事業者等と調整 (要望) を行った回数	7 回 (2014 年度)	8 回	10 回	10 回	16 回	12 回 ／年度	7 回 ／年度

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

1. 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布
2. 本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する魅力体感モニターツアーの開催（FM ラジオとの連携開催含む）
3. 交通機関（京急中吊り広告）やメディア（FM ラジオやコミュニティ紙）を活用した情報発信
4. 民間事業者等との連携による不動産情報サイト「横須賀 STYLE」の運営（～2018 年度）
5. 「横須賀から世界へ羽ばたく音楽アーティスト」を発掘するオーディションイベントの開催
6. 本市在住者や横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための、SNS 上での情報交換の“場”の提供
7. 各種アートイベントの開催

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 「住むまち」の魅力を発信するホームページと関連 SNS の閲覧数合計の増加数	—		— (1,167,000 回)	165,699 回 (1,332,699 回)	214,481 回 (1,547,180 回)	▲236,038 回 (1,311,142 回)	11,670 回 ／年度
Facebook「横須賀くらぶ」の会員数	973 人 (2014 年度)	1,928 人	2,464 人	2,880 人	3,134 人	3,400 人	3,000 人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）>

○ 基本的方向

各種アンケート結果では、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が高い状況にあるが、現実には晩婚化が進んでおり、未婚率も上昇傾向にある。また、出産に関しても、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追いついていない状況がみられる。さらに、子育て環境に関して、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、結婚を希望する人に対する出会いのきっかけの場を提供することをはじめ、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援を行う必要がある。

また、特に、今後、ますます増加が見込まれる共働き世帯を中心に、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整える必要がある。

そのためには、保育所や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図るとともに、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保、育児休業制度の利用のしやすさ、多様な働き方の選択など、官民が一体となって、これまで以上に社会全体で子育て世代を応援していくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
合計特殊出生率 （希望出生率※の実現） 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.29	1.31	1.27	1.27	未集計 (1月頃集計)	1.42
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	11.5 ポイント (2013年度)	17.9 ポイント 上昇 〔29.4 ポイント〕	3.0ポイント 上昇 〔14.5 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 〔17.6 ポイント〕	—	—	5.0ポイント 以上上昇
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	70人	0人

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

1. 市内企業・団体と連携した婚活支援イベントの開催（～2016 年度）、市内企業等が行うイベントに対する支援

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

1. 特定不妊治療、不育症治療等の治療費に対する助成および相談・支援体制の充実
2. 望まない妊娠など支援を要する妊婦へのサポートや周産期のメンタルヘルス相談の実施
3. 育児不安の軽減を図るための、生後 4 カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問
4. 産後うつ予防や新生児・乳児虐待の防止を目的とした産婦健康診査の実施
5. 専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開など、相談者のニーズに合わせた支援（横須賀版ネウボラ）の実施
6. 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施
7. 特別養子縁組の推進

④子育て世代の経済的負担の軽減

1. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
2. 小児医療費助成（通院）の対象拡大（中学校 3 年生まで）および所得制限の撤廃
3. 多子世帯やひとり親世帯の保育料の負担軽減
4. 国の幼児教育・保育の無償化の拡充と併せた、市独自の無償化対象者の拡充
5. 放課後児童クラブの小学校への移転促進等、保育料の軽減に向けた取り組み

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

1. 子育て世代が参加できる体験・イベントや割引サービスなどの情報提供を行う「すかりぶ」の充実
2. 小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う「放課後子ども教室」の設置（2 校）
3. 長井海の手公園（ソレイユの丘）やくりはま花の国への大型遊具の設置・リニューアルやキャンプ施設の設置

< 重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
【再掲】子育てファミリー 一等応援住宅バンク助成 制度の利用件数	—	3 件	14 件	33 件	22 件	21 件 ／年度	30 件 ／年度
社宅に転用された物件数	—	—	1 件 (指標:10 件)	1 件 (指標:10 件)	0 件	0 件 ／年度	1 件 ／年度
産後ケアの延利用者数	— (2014 年度)	116 人 (指標:100 人)	246 人	227 人	119 人	107 人 ／年度	200 人 ／年度
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 保健師・助産師による 家庭訪問および養育環境 の把握率 生後4カ月までの乳児のいる世 帯への保健師・助産師による家 庭訪問および養育環境の把握率	家庭訪問率 98% 養育環境 把握率 100% (2016 年度)			家庭訪問率 97.9% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 97.4% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 97.2% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 100%／年度 養育環境 把握率 100%／年度
特別養子縁組成立数	—	1 組 (指標:20 組)	6 組 (指標:20 組)	7 組 (指標:20 組)	10 組	11 組 (累計)	12 組 (累計)
「すかりぶ」登録者数	6,507 人 (2014 年度)	7,421 人	8,269 人	8,921 人	9,326 人	9,612 人	10,000 人
「すかりぶ」登録事業者 数	223 事業者 (2014 年度)	244 事業者	277 事業者	298 事業者	315 事業者	334 事業者	300 事業者

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

1. 保育定員の拡充に向けた取り組み（2015 年度→2019 年度 保育定員 624 人増）
：既存保育施設の定員増、認定こども園への移行促進、小規模保育事業の推進のほか、企業主導型保育施設との連携、幼稚園 2 歳児預かり事業の実施（2019 年度）など
2. 市内の保育所等で働く経験 7 年以上の全ての保育士等に対する、国の制度に上乗せした処遇改善（月額 4 万円）の実施（2019 年度）
3. 保育士等の確保に向けた、神奈川県等との「保育所・保育士支援センター」の共同運営
：未就労の有資格者の再就職支援、保育士補助業務に従事する子育て支援員養成研修の実施など
4. 一時預かり・長時間預かり保育など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組み
5. 公立保育園による主食提供

②放課後児童クラブの充実

1. 放課後児童クラブの小学校への移転促進
2. 運営費補助や開所時の助成等、クラブ運営や新設に対する支援
3. 放課後児童クラブのない小学校区内への公設のクラブの設置（逸見小学校）

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

1. 男女共同参画セミナーや講演会の開催、広報紙「ニューウェーブ」の発行
2. 女性のための開業スクールの開催など、将来の起業へのきっかけづくりに向けた取り組み

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

1. クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016 年度）
2. クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
【再掲】保育所等利用待機児童数	24 人 (2014 年度)	21 人	19 人	12 人	37 人	70 人	0 人
潜在保育士の保育現場への就職者数	8 人 (2014 年度)	6 人	2 人	2 人	4 人	1 人 ／年度	10 人 ／年度
放課後児童クラブ数 (新規開所)	— (2014 年度 54 クラブ)	5 クラブ	7 クラブ	8 クラブ	13 クラブ	18 クラブ (累計)	25 クラブ (累計)
小学校の教室を利用する放課後児童クラブ数 (新規)	— (2014 年度 15 クラブ)	3 クラブ	7 クラブ	10 クラブ	11 クラブ	12 クラブ (累計)	10 クラブ (累計)
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数	25 人 (2014 年度)	121 人	251 人	401 人	564 人	662 人 (累計)	250 人 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数	—			15 人	20 人	0 人 ／年度	20 人 ／年度

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<横須賀再興プラン：柱 2 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～>

【基本目標 4-1】空き家対策・都市のコンパクト化

○ 基本的方向

市内の空き家は、増加傾向にあり、老朽化した空き家も増え続けている状況にある。

また、新築物件も需要に応じて供給されていることから、人口や世帯数の減少が進んでいる中、今後ますます空き家の増加が見込まれる。

こうした状況の中で、今後も良好な住環境を維持していくためには、都市機能を集約する一方で、都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討するなど、人口減少社会を見据えたまちづくりを進める必要がある。

また、既存住宅の有効活用や流動化を促進するとともに、防災や防犯上の観点から、特に、老朽化した空き家については、適正な管理を進めていくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
横須賀中央エリアの 世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエ リア（若松町 1～3 丁目、大滝町 1～ 2 丁目、本町 1 丁目、小川町）におけ る世帯数 （10 月 1 日現在住民基本台帳登録人口）	1,710 世帯 (2014 年)	1,686 世帯	2,050 世帯	2,106 世帯	2,166 世帯	2,161 世帯	2,200 世帯
横須賀市を「住み良い」と思 う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み 良さについて、「住み良い」「まあまあ 住み良い」を選択した人の割合	86.6% (2014 年度)	82.7%	83.5%	83.7%	—	—	86.6%
空き家率 (前回調査との差) 市内の総住宅数に対する空き家数割合 の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次 回調査は 2018 年）	2.5ポイント (2013年度) 2008年：12.2% 2013年：14.7%	—	—	—	0.1ポイント 2013年 14.7% 2018年 14.8%	—	2.5ポイント 以下

○ 施策と重要業績評価指標

**（１）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進
（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）**

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
：若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
2. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討（横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む）
3. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）の策定
※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
都市機能誘導区域の指定	—	—	庁内検討 会議・市民 意見交換 会の実施	都市機能 誘導区域 の検討	区域の 指定	2018 年度 区域指定済	区域の 指定
居住誘導区域の指定	—	—			区域の 指定	2018 年度 区域指定済	区域の 指定
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】市街地再開発事業の 都市計画の変更決定を行った 地区数 追浜駅前地区における市街地再開発 事業の実現に向けて現都市計画の変 更決定を行った地区数	—			0 件	0 件	0 件 (累計)	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】設立された市街地再 開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または 京急 久里浜駅周辺地区における市街地再 開発事業の実現に向けた準備組合が 設立された数	—			1 件	1 件	2 件 (累計)	1 件 (累計)

（２）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

1. 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
2. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
3. 2世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援
4. 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成
5. 谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等と地域コミュニティとの交流機会を創出する取り組み
6. 空き家を改修し活用する「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」の公募および活動経費に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 空き家バンクの登録物件数	5件 (2014年度)				1件	2件／年度	5件／年度
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数	—	57件	144件	101件	85件	71件／年度	40件／年度
【再掲】社宅に転用された物件数	—	—	1件 (指標:10件)	1件 (指標:10件)	0件	0件／年度	1件／年度

（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

①空き家の適正な管理に向けた取り組み

1. 老朽危険家屋および旧耐震基準の空き家の解体費用に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 旧耐震基準の空き家解体助成制度の利用件数	—				8件	19件／年度	30件／年度

【基本目標 4-2】健康・医療・福祉対策

○ 基本的方向

急速な高齢化の進展に伴い、医療を必要とする人や要介護者・認知症患者の増加が見込まれており、将来的には、医療・福祉を支える人材不足が深刻な状況になると考えられる。

加えて、市民活動・地域活動や地域福祉を支える担い手についても、同様の状況にある。

また、死亡者が増加傾向にある中、死亡場所として自宅や老人ホームなど在宅での死亡が増えていることから、今後もこの傾向が強まることが懸念される。

こうした状況の中で、市民が住み慣れたまちで安心して暮らせるためには、在宅での療養・看取りを安心して選択できる環境や認知症患者に対する支援体制を整えること、それを支える医療・介護人材を確保していくこと、また、自身の健康に関心を持ち、健康増進に向けた行動をする人を増やすこと、さらに、市民活動・地域活動へ参加しやすい環境を整えていくことが重要となる。

○ 計画期間中の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
65 歳以上人口に対する 介護保険の認定者数の割合 65 歳以上人口に対する介護保険の 認定者数（65 歳以上の人のみ）の 割合 ※10 月 1 日現在	16.4% (2014 年度)	16.7%	16.5%	16.8%	17.4%	17.9%	16.0%
メタボリックシンドローム の予備群・該当者の割合 (40～74 歳) 生活習慣病薬剤の服用者を含めたメ タボリックシンドローム（内臓脂肪 症候群）の予備群および強く疑われ る人（該当者）の割合 (国民健康保険特定健康診査)	26.8% (2014 年度)	27.3%	28.5%	29.2%	30.5%	未集計 (10 月頃確定)	20.0%
習慣的に運動している人の 割合（成人） 市民アンケートにおける成人人口に 対する習慣的に運動している成人の 割合（30 分以上の運動を週 2 回、 ウォーキングを含む）	男性 49.0% 女性 44.6% (2013 年度) ※参考値	男性 62.8% 女性 58.4%	男性 61.1% 女性 58.9%	男性 56.3% 女性 60.8%	—	—	男性 60.0% 女性 60.0%
「誰もが活躍できるまちづ くり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目に ついての肯定的な回答割合と否定的 な回答割合の差（DI）	5.2ポイント (2013 年度)	9.4ポイント 低下 (▲4.2ポイント)	4.3ポイント 低下 (0.9ポイント)	5.4ポイント 低下 (▲0.2ポイント)	—	—	5.0ポイント 以上上昇

○ 施策と重要業績評価指標

（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

1. 医療・介護関係者のスムーズな連携を進めるための会議・セミナーの開催など、全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みのさらなる推進
2. 病院から在宅への切れ目のない対応を実現するための「横須賀市退院調整ルール」（冊子）の作成
3. より具体的な在宅療養生活を紹介した「在宅療養ガイドブック vol.2『ときどき入院・入所ほぼ在宅』」の作成
4. 人生の最終段階に受ける医療や療養場所などの希望を記載する「横須賀版リビング・ウィル」の作成

②認知症の人と家族への対応

1. 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うための、認知症地域支援推進員の配置
2. 保健師などによる随時相談の実施など、早期相談・早期対応に向けた支援体制の構築
3. 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置・拡充

③医療・介護人材の確保・育成

1. 看護職を対象とした合同就職・進学説明会、復職支援研修（病院見学、実技演習等）、離職防止研修など、市内病院等との連携による看護師の人材確保・育成に向けた取り組み
2. 介護施設等を対象とした、介護職員の離職防止等のための研修の実施
3. 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施
4. 介護施設への介護ロボットの導入支援
5. 市立中学校等の生徒を対象とした、介護職への理解を深める出前講座の開催

④終末期の課題や不安の解消

1. ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者等の終活課題（葬儀・納骨など）について、相談・支援を行う「エンディングプラン・サポート事業」の実施
2. 終活に関する情報（緊急連絡先やリビングウィル・エンディングノートの保管場所、葬儀納骨の生前契約など）を市に登録する「わたしの終活登録」の実施

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
在宅療養支援診療所数	41 カ所 (2014 年度)	42 カ所	44 カ所	43 カ所	43 カ所	43 カ所	50 カ所
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 認知症随時相談件数 保健師などによる認知症に関する相談件数(随時)	1,977 人 (2016 年度)			2,113 人	2,385 人	1,819 人 ／年度	2,000 人 ／年度
認知症初期集中支援 チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの 取り 次ぎや家族支援などに一体的に対 応する「認知症初期集中支援チー ム」の設置数	—	—	1 チーム	1 チーム	3 チーム	4 チーム (累計)	4 チーム (累計)
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす認知 症の人とその家族を支援する認知症 サポーターの養成数 (認知症サポーター養成講座受講 者数)	1,998 人 (2014 年度)	2,424 人	2,309 人	1,668 人	2,089 人	1,921 人 ／年度	2,000 人 ／年度
潜在看護師の復職者数	3 人 (2014 年度)	5 人	10 人	13 人	21 人	未集計	30 人 (累計)
介護職への理解を深める出 前講座実施学校数 (中学校・高校)	—	—	5 校	10 校	16 校	18 校 (累計)	30 校 (累計)
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆ とりのない高齢者の終活課題に関する 相談件数	—	107 件 (指標:40 件)	124 件 (指標:40 件)	102 件 (指標:40 件)	392 件	426 件 (累計)	150 件 (累計)

（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

1. 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向けた取り組み（早期受診促進キャンペーンや郵送型簡易血液検査の実施、民間企業の協力による受診者に対するサービスの提供など）
2. 健康をテーマにしたイベントや講演会を対象とした「よこすか健康スタンプラリー」の実施
3. 観光イベント等と連携したラジオ体操やウォーキングの普及促進
4. 市立保育園、市立幼稚園でのフッ化物洗口の実施など、ライフステージに合わせた歯科疾患予防のための取り組み
5. 市内在住中学 2 年生相当を対象としたピロリ菌の検査・除菌治療の実施など、がん等のリスク低減および次世代への感染防止に向けた取り組み
6. 生涯現役で地域活動を始めするための情報紙「Debut（デビュー）」（2018 年度まで）、「健康情報便」（2019 年度）の発行

②事業主への働きかけ

1. 生涯現役で地域活動を始めするための情報紙「Debut（デビュー）」（2018 年度まで）、「健康情報便」（2019 年度）の発行

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
国民健康保険特定健康診査受診率	28.5% (2014 年度)	29.3%	30.1%	30.5%	31.2%	31.2% ※2020.6 月 時点の速報値	33.0%
国民健康保険特定保健指導実施率	3.2% (2014 年度)	16.6%	12.4%	12.3%	11.8%	11.4% ※2020.6 月 時点の速報値	19.0%
ラジオ体操を実施する市民の会の数	44 団体 (2014 年度)	65 団体	77 団体	78 団体	83 団体	89 団体	90 団体
むし歯のない 12 歳児の割合	68.7% (2014 年度)	71.8%	73.5%	74.0%	77.0%	77.2%	75.0%
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	—	34 事業者	84 事業者	109 事業者	209 事業者 (累計)	200 事業者 (累計)
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数	—	—	3 回	6 回	9 回	12 回 (累計)	13 回 (累計)

（3）市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

1. 情報紙「Debut（デビュー）」や生涯現役フォーラムにおける市民活動団体等の活動内容の紹介
2. 職員向けの研修や退職者向け説明会における、地域活動への積極的な参加の呼び掛け
3. 民生委員児童委員の欠員補充に迅速に対応するための、民生委員推薦会の開催回数の変更（年 3 回 → 随時（上限月 1 回））
4. 民生委員児童委員の活動への不安や負担軽減のための、「民生委員児童委員活動のための Q&A 集」の作成
5. 小学校の施設を活用した地域のコミュニティ拠点の整備による世代間交流の推進
6. 地域における各種相談の解決への支援

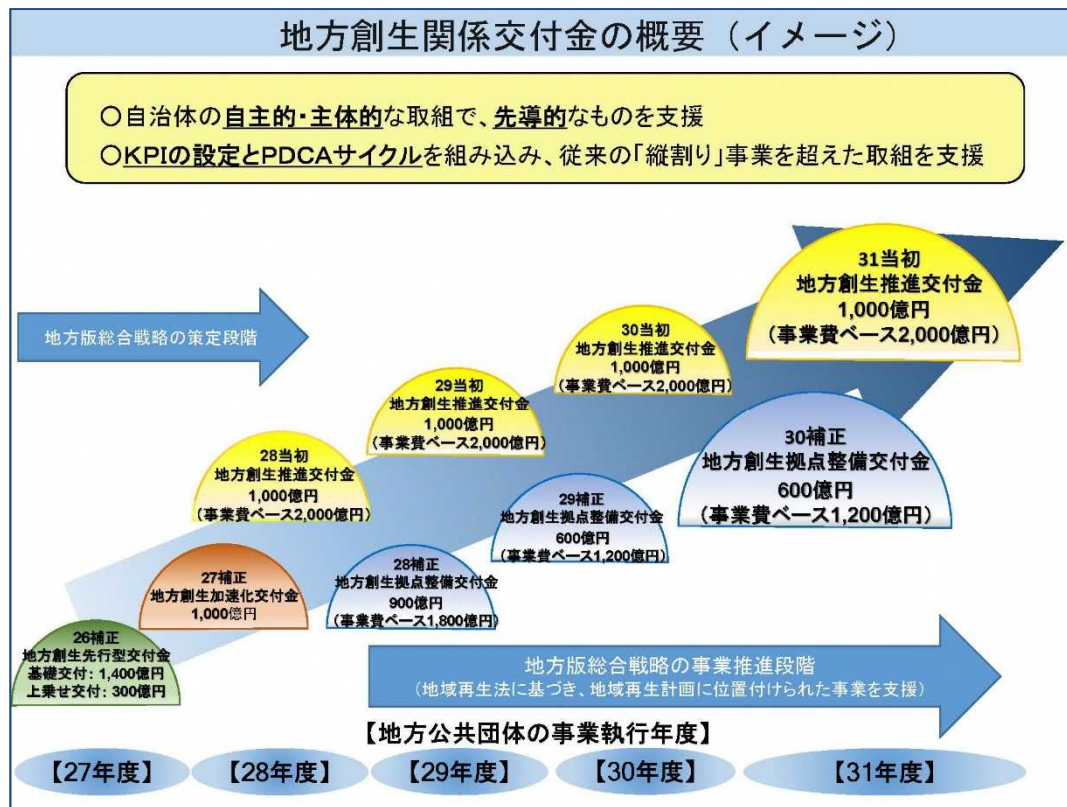
<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	指標値 (2019)
【再掲】地域活動の担い手 づくりを目的とした講演会の参 加事業者数	—	—	34 事業者	84 事業者	109 事業者	209 事業者 (累計)	200 事業者 (累計)
民生委員児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における民生委 員児童委員の定数に対する委嘱者数の 割合(各年度 12 月 1 日時点)	95.3% (2013 年度)	— (96.9%)	93.7%	— (95.2%)	— (95.5%)	93.7%	95.3%

5 地方創生関係交付金等事業の進捗状況

1 地方創生関係交付金の概要

地方版総合戦略の策定および実施に当たり、国が、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための財政的支援として、次のような交付金を創設している。



2 交付金事業の検証について

交付金事業については、事業の推進状況を測るための重要業績評価指標（KPI）を設定した上で、KPIを用いて事業の進捗・達成状況等により検証を行うとともに、学識経験者等の第三者の意見を聴取する※ことが国から求められている。

※ 8月に開催した「横須賀市政政策評価委員会」において意見を聴取

3 令和元年度（2019 年度）地方創生関係交付金等事業一覧

①地方創生推進交付金

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業 (神奈川県および三浦半島4市1町による連携事業)	—	—	32
うち、横須賀市実施事業				
1	訪日外国人アクセス環境向上事業	4,378,000 円	2,189,000 円	34
2	住むまち横須賀魅力体験・発信事業	13,300,221 円	6,650,110 円	36
3	マリンスポーツによるまちづくり事業	9,100,000 円	4,550,000 円	38

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
4	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業	15,026,000 円	7,513,000 円	39

②地方創生拠点整備交付金

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
5	うみかぜ公園スケートボードパークリニューアル事業 *事業実施は平成29年度（2017年度）	— (50,050 千円)	— (24,895 千円)	40

③地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）※

シート No.	事業名	対象事業費	寄附額	頁
6	ドローン産業集積推進事業	3,695,954 円	(1,000 千円)	42

※国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の3割を当該企業の法人関係税から税額控除する制度。従来からの損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、寄附額の約6割が軽減される。

4 事業別調書

			①地方創生推進交付金
事業名	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	担当部課	—

- * 神奈川県および三浦半島4市1町による連携事業（事業計画等の取りまとめは神奈川県）
 * うち、本市実施事業は、以下「事業計画」欄に下線で示した3事業
 * 本市実施事業の具体的な内容は、次ページ以降の「検証シート1」～「検証シート3」に掲載

事業概要	三浦半島は、東京、横浜などの大都市の通勤圏にありながら、海あり、山あり、歴史ありという他の地域にはない優位性を持っている。こうした優位性を活かし、三浦半島の優位性を半島全体のイメージとして、プロモーションし、かつ、県・市町の様々な施策を訴求対象別の施策としてまとめあげ、事業効果を最大化する「司令塔」として三浦半島地域連携DMOを設立することで、半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進などによる交流人口の増加を進める。 また、三浦半島での充実したライフスタイル等の情報について拠点を整備して発信することにより、移住促進による人口減少の歯止めを図る。 これらの取組みを支えるものとして、基盤づくりや地域資源の磨き上げおよび地域課題への対応を市町が行うことにより、民間主導による地域経済の循環を生み出す先導的なモデルづくりを進めるものである。
事業計画 (2019年度)	I 三浦半島地域連携DMOを司令塔としたプロモーションの推進 - DMOによる事業全体の下支え - 三浦半島地域活性化推進事業【県】 II 観光による交流人口の増加 - 観光客（全般）への訴求 - 海の駅‘うらり’セールスプロモーション事業【三浦市】 - 回遊性向上のための環境整備事業【三浦市】 - 観光客訴求イベント事業【葉山町】 - 観光客（海志向）への訴求 - 海の魅力向上に向けたイベント【鎌倉市】 - ファミリー層に訴求するイベント【逗子市】 - 観光客（健康志向）への訴求 - ヘルシータウン事業【鎌倉市】 - 観光客（外国人）への訴求 <u>訪日外国人アクセス環境向上事業【横須賀市】</u> → 検証シート1 III 移住促進による人口減少への歯止め - 半島外移住（移住志向）への訴求 - 半島ライフ発信事業【県】 <u>住むまち横須賀魅力体験・発信事業【横須賀市】</u> → 検証シート2 - 鎌倉ライフプロデュース事業【鎌倉市】 - 三浦半島ずしトライアルステイ・魅力体験イベント【逗子市】 - トライアルステイ・リノベーションまちづくり事業【三浦市】 - テレワークのモデル事業【逗子市】 <u>マリンスポーツによるまちづくり事業【横須賀市】</u> → 検証シート3 IV 基盤づくりや地域課題への対応 - 基盤整備 - 浜の活力推進事業【三浦市】 - 国外企業への訴求 - 三浦漁港グローバルブランディング戦略実践事業【三浦市】 - 域内住民への訴求 - ジュニアヨット教室【逗子市】 - ヨット乗船体験【葉山町】 - 域内住民（健康志向・高齢者）への訴求 （仮称）未病改善事業【三浦市】

重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果

KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
		目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	3,553 万人
		実績（本市）	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	875 万人
		本市の状況	・前年度と比べると、横須賀美術館の来園者数が、約5万人増加した。また、基準年である2014年と比べると、大型遊具やキャンプ施設の設置などのリニューアルを行ったソレイユの丘への来園者数が増加した影響などにより、90万人（785万人→875万人）の増となった。				
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
		目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	※集計中
		実績（本市）	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	▲1,456 人
		本市の状況	・基準年である2015年は、本市（▲1,785人）および三浦市（▲185）のみが社会減の状況であった。 ・本市においては、2019年についても依然として社会減が続いている状況だが、基準年である2015年と比べると、減少数が329人抑制（▲1,785人→▲1,456人）されており、結果として半島全体の目標達成に寄与している。 ※本市における2019年と2015年の増減内訳 転入 111人増（2015：12,815人→2019：12,926人） 転出 218人減（2015：14,600人→2019：14,382人）				
KPI③	各種イベント参加者数	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
		目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	※集計中
		実績（本市）	—	61 人	33,107 人	49,669 人	88,369 人
		本市の状況	・本指標における本市の対象事業は以下の2項目 (1)横須賀魅力体験モニターツアー等 参加者数 369人 (2)ウインドサーフィンワールドカップ 来場者数 約88,000人 ・特に、ウインドサーフィンワールドカップには多くの来場者があり、目標達成に大きく寄与している。				

検証シート 1

			①地方創生推進交付金			
事業名	訪日外国人アクセス環境向上事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)	担当部課	文化スポーツ観光部観光課			
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する		中柱	(3)	小柱	①

事業内容 (交付金対象)		三浦半島特有の米海軍横須賀基地(以下、「ベース」)関係者を含む外国人が、横須賀市をはじめとする三浦半島を自由に周遊し、活発に消費できる環境を整え、三浦半島全体をインバウンドに強い地域にする。 それに向け、ベース関係者を含む外国人調査員(モニター)に三浦半島の地域資源を例示し、移動してもらい、周遊時の不安や地域資源の魅力等に関する意見を収集の上、課題抽出および分析を行う。 併せて調査結果を用いた観光関連事業者に対する受入環境整備研修を開催し、外国人観光客の受入意識の啓発を図る。					
交付金対象事業費		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	総事業費
計画額		—	37,366,000 円	16,621,000 円	4,556,000 円		58,543,000 円
実績額		—	37,364,727 円	16,620,121 円	4,378,000 円		58,362,848 円
事業実績 (2019 年度)		1. 英語版フェイスブック「Yokosuka Travel Guide」による情報発信 (1)実施期間 令和元年7月から令和2年3月末まで (2)掲載内容 イベント情報を中心とした観光情報を月4件掲載 (3)広告記事 上記の観光情報の中から、特に外国人に人気の高い記事に対して広告配信を行った。 2. 外国人観光客向け実践型ガイドブック「Tourism Yokosuka Travel Guide」の発行 (1)掲載内容 ・交通機関の利用方法 ・モニターツアーの実施により確立された、モデルコース ・おすすめの観光スポットやグルメ、お土産など 外国人観光客向け実践型ガイドブック「Tourism Yokosuka Travel Guide」の運営事業者に掲載内容のディレクションを受けることで、見せたい情報の掲載から、外国人が求める情報の掲載に切り替えた。 また、より詳しい情報を得られるように2次元バーコードを用い、英語対応している関連WEB サイトへのリンクを促した。 (2)掲載方法 ・写真を大きく載せるなど視覚に訴えかけるような掲載方法とした。					

重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果							
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	3,553 万人
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	875 万人
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	(県で集計)
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	▲1,456 人
KPI③	各種イベント参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	(県で集計)
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人	88,369 人
KPI に対する効果	2018 年度に実施したモニターツアーを活用し、2つのモデルコースを設定した。 - 外国人旅行者向け実践型英語版ガイドブック作成をする際に活用し、市内の宿泊施設や観光施設に配架することで、宿泊者の周遊を促した。 - 英語版フェイスブック「Yokosuka Travel Guide」での情報発信の際に閲覧者のセグメントに合った情報を(一部)広告として配信することで効果的に情報を伝えることができた。(いいね数 6,536 件、リーチ数 2,578,055 件)						
基本目標に対する効果	英語版フェイスブック「Yokosuka Travel Guide」にてイベント情報などを発信し閲覧状況を調査することで、外国人の閲覧者が関心を持つコンテンツなどの傾向を把握することができ、更に効果的な発信を行うことで、市内の拠点の周知にある程度の効果があったと考えられる。併せて、外国人の閲覧数が一定数あったことより、市内周遊の喚起につながったと考えられる。						
今後の方向性	2020 年度の実施状況			今後の事業の進め方			
	- 集客施設などに対して、多言語観光情報サイト「Guidoor(ガイドア)」を活用した2次元バーコードの案内設置を促進する。2次元バーコードを読み込むことで施設紹介ができる機能を付加することで受入れ体制の充実を図る。 2019年度に開設した英語版フェイスブック「Yokosuka Travel Guide」を継続して情報発信を行う。 - モデルコースの紹介などを紹介した外国人観光客向け実践型ガイドブック「Tourism Yokosuka Travel Guide」をベースとした外国語版ホームページの充実を図る。 - 反響の大きいイベントに対して、翻訳ボランティアガイドを配置することで、イベント参加の外国人の不安を少なくできるように対応する。			- 多言語観光情報サイト「Guidoor(ガイドア)」の掲載を充実することで、各観光施設に対し多言語案内を拡充する。 - 多言語観光情報サイト「Guidoor(ガイドア)」の2次元バーコードを読み込んだスマートフォン OS から件数・国籍などを把握できるため、どの国の方がどのようなコンテンツを好むなどの情報を得ることが可能となることを利用し、得た情報をもとに、ターゲット国に対するPR方法を検討し、精度の高い情報発信を行っていく。			
政策評価委員会での主な意見	- インバウンド対策については、今の社会情勢を考慮すると今後1～2年は劇的に増加するとは予測できず、アジア各国からの受け入れ環境整備を進めつつ、国内誘客の施策に注力し推進したいところ。 - くりはま花の国のゴジラ滑り台は、他の都市にはないもので、外国人にとっては魅力的なものである。次回冊子に掲載してはどうか。 - その他、みかん狩りやいちご狩り、ボーイスカウトが活動できるキャンプ場、季節の花を楽しめる場所などの紹介もしてみてもどうか。						

検証シート 2

				①地方創生推進交付金				
事業名	住むまち横須賀魅力体験・発信事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)			担当部課	文化スポーツ観光部企画課 (政策推進部都市魅力創造推進課) 都市部まちなみ景観課			
総合戦略 基本目標	2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる				中柱	—	小柱	—
事業内容 (交付金対象)	・ 商工会議所、京浜急行、不動産業者等の民間事業者と協力し「住むまち」横須賀の魅力が体験できるツアーなどを実施。併せて横須賀の「住む」魅力を積極的にプロモーションし、市外へ情報を発信する。 ・ また、住宅ストックの循環促進に向けた住まい活用フェアの開催や、空き家の利活用促進のための支援を行う。							
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)	総事業費		
計画額	—	32,784,000 円	15,663,000 円	18,162,000 円		66,609,000 円		
実績額	—	26,592,329 円	15,663,262 円	13,300,221 円		55,555,812 円		
事業実績 (2019 年度)	1. 「住むまち」横須賀のプロモーション 都市魅力を体感できるツアーの実施および各種媒体での多面的な情報発信を実施。 加えて、新たな都市魅力の創出を目的として、音楽オーディションイベントを開催。 ・横須賀の魅力体感モニターツアーの実施(2回) ・交通機関を活用した情報発信(6回) ・FM ラジオを活用した CM などの情報発信及び連携したツアーの開催 ・コミュニティ紙を活用した情報発信 (5回) ・メディアなどを対象としたプロモーションの実施(5回) ・横須賀から世界へ羽ばたく音楽アーティストを発掘するオーディションイベント の開催 (観覧者 307 人、オーディション応募組数 144 組) 2. 住宅ストックの循環促進 ・ 空き家所有者・管理者向け相談会の開催 (3 回) 相談会に寄せられた相談件数 31 件 (会場：横須賀市役所正庁)							
重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果								
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人	
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	3,553 万人	
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	875 万人	
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人	
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	(県で集計)	
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	▲1,456 人	
KPI③	各種イベント参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人	
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	(県で集計)	
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人	88,369 人	
KPI に対する効果	横須賀の魅力体感モニターツアーの参加者数、音楽オーディションイベントの観覧者数等計 369 人 [KPI③の内訳]							

基本目標に対する効果	1. 「住むまち」横須賀のプロモーション - 魅力体感モニターツアーの参加者アンケートでは、全体の8割が参加前と比べて本市に対するイメージが良くなったと回答しており、本市を「魅力的なまち」として意識化するという点においては一定の効果があった。 - 新たな都市魅力の創出を目指し実施した音楽オーディションイベントの優勝者の楽曲世界配信が、音楽レーベルから行われ、国内の音楽配信チャートで1位を獲得するなど、新たな都市魅力の浸透・周知に貢献した。 2. 住宅ストックの循環促進 - 住宅ストックの循環促進については、引き続き相談会を通じて、空き家所有者・管理者に対して中古住宅の流動化に向けた働きかけを行う機会を創出した。	
今後の方向性	2020年度の実施状況	今後の事業の進め方
	1. 「住むまち」横須賀のプロモーション - 交通広告やラジオでの発信、メディアを対象としたプロモーション、ウェブを活用した発信等、費用対効果の高いプロモーションについて、新型コロナ感染症の状況に応じて実施する。 2. 住宅ストックの循環促進 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すでに7月・11月に開催予定であった2回の相談会の中止を決定したため、2020年度中に1回開催の方向性で実施(8月現在)。	1. 「住むまち」横須賀のプロモーション - コロナ状況下において、2021年に、どのような形で情報発信が効果的かを検討する。 - また、コロナの影響による社会の様々な変化を積極的にとらえ、新たな都市魅力の創出を検討する。 2. 住宅ストックの循環促進 - 当面は同様の形で相談会を継続する。
政策評価委員会での主な意見	「住むまち」横須賀のプロモーションが非常に重要であり、ドローン、VRを有効活用したいいわゆる映える紹介が必要であると考えます。	

検証シート 3

					①地方創生推進交付金			
事業名	マリンスポーツによるまちづくり事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)			担当部課	文化スポーツ観光部企画課			
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する				中柱	(3)	小柱	②
事業内容 (交付金対象)	ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会実行委員会への負担金							
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)	総事業費		
計画額	10,000,000 円	10,000,000 円	15,000,000 円	15,000,000 円		50,000,000 円		
実績額	10,000,000 円	10,000,000 円	15,000,000 円	9,100,000 円		44,100,000 円		
事業実績 (2019 年度)	・3回目となるウインドサーフィンワールドカップを開催し、約 88,000 人が来場した。 [大会日程 2019 年 5 月 10 日～15 日] ・2020 年大会の開催準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響もあり大会の開催を中止とした。							
重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果								
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
KPI①	三浦半島4市 1町における 入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人	
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	3,553 万人	
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	875 万人	
KPI②	三浦半島4市 1町における 社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人	
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	(県で集計)	
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	▲1,456 人	
KPI③	各種イベント 参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人	
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	(県で集計)	
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人	88,369 人	
KPI に対する効果	会場を三浦海岸まで拡大し、「OTODAMA SEA STUDIO」とタイアップした音楽フェスやフラのギネス挑戦、熱気球の体験搭乗など各種体験イベントの充実により、目標来場者数 70,000 人を大きく上回る約 88,000 人が来場した。[KPI③の内訳]							
基本目標に対する効果	・近隣ホテルが本格的リゾートホテルに全面リニューアルされた。 ・会場近隣にウインドサーファー仕様の賃貸マンション建設された。 ・大会の開催をきっかけに設立された NPO 団体を中心となり、県や事業者とともにビーチクリーンを実施した。 ・W 杯とは異なる種目(フリースタイル)の全国大会を地元イベントと合わせて開催した。 ・大学ウインドサーフィン部による強化合宿が実施された。							
今後の方向性	2020 年度の実施状況			今後の事業の進め方				
	・2020 年大会を4月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により開催を中止とした。(2020 年大会では地元ホテルでの展示会や三浦側のボランティア新設など地元の協力を得ながらの運用を予定していた。) ・2021 年大会では、大会のブランディングとデジタルマーケティング手法でのイメージ発信等により、大会自体がステータスアップとなる手法の活用を検討する。			・コロナ状況下において 2021 年大会がどのような形で開催できるか検討し、感染対策を盛り込んだ開催準備等を行う。 ・地域のブランドイメージを向上させるとともにマリンスポーツの魅力発信につなげる。				

検証シート 4

				①地方創生推進交付金				
事業名	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業		担当部課	文化スポーツ観光部文化振興課				
総合戦略基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する				中柱	(3)	小柱	①
事業目的	市内に点在する近代歴史資産を整備することで、その価値に対する理解の向上を図るとともに、拠点から拠点へと回遊性向上を目指した「ルートミュージアム」の構築を推進する。 ルートミュージアムの中核拠点となる「(仮称)横須賀市近代遺産ガイダンスセンター」の建設(2020年度)を契機として、中心市街地に人を呼び込み、他の地域へ誘導するため、歴史や文化、グルメなど観光客の来訪動機に合わせた事業を展開し、にぎわいの創出を推進する。							
事業内容(交付金対象)	近代遺産デジタルコンテンツ等の制作、ペリー記念館設備の充実、 ルートミュージアムのガイド育成、走水低砲台跡地の整備							
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)	総事業費		
計画額			13,376,000 円	15,026,000 円	6,099,000 円	34,501,000 円		
実績額			13,375,120 円	15,743,900 円		29,119,020 円		
事業実績(2019年度)	- 近代遺産デジタルコンテンツ等製作として、ペリー来航(浦賀と久里浜)、千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡の4つのVRコンテンツを製作した。 - ルートミュージアムのガイド育成として、2つの取り組みを行った。 (1)ガイド団体と市内の法人及び個人のタクシー協会を対象とした講習(4回) (2)講習を受けたガイド団体がツアー客の接遇を行うテストツアー(1回)							
重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果								
	項目	年度	申請時	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)		
KPI①	市内東京湾側の観光客数	目標	—	546 万人	553.5 万人	563 万人		
		実績	538 万人	546 万人	600 万人			
KPI②	市内東京湾側の観光バス利用者の観光消費額	目標	—	1,213,504 千円	1,312,500 千円	1,411,495 千円		
		実績	1,036,273 千円	1,135,398 千円	969,324 千円			
KPI③	汐入駅周辺地区拠点施設周辺内の商店街空き店舗率	目標	—	7.8%	7.4%	7.0%		
		実績	8.0%	6.5%	4.9%			
KPI④	VRコンテンツの利用者数	目標	—	200 人	500 人	2,000 人		
		実績	0 人	0 人	8,211 人			
KPI の分析	- 三笠公園、ヴェルニー公園、観音崎公園の 3 つの公園を合わせた観光客数が前年比約 14%増加(約 415 万人→約 471 万人)しており、KPI①において目標を大きく上回る一因となったが、KPI②については前年比約 15%減少しているため、目標を下回った。 - VR コンテンツは令和元年度に公開し、公開とともにポスターやチラシを制作して認知度向上を図り、目標を上回る利用があった。							
基本目標に対する効果	ペリー記念館への入館者数は前年度比約 17%増加(約6万人→約7万人)しており、平成 30 年度に行った展示設備の充実が入館者数増加の要因の一つであったと考えている。							
今後の方向性	2020 年度の実施状況			今後の事業の進め方				
	- VR コンテンツの運用を行う。 - 令和 3 年 2 月に開館予定の「(仮称)横須賀市近代遺産ガイダンスセンター」の開館セレモニーを実施する。 - ルートミュージアムを紹介するパンフレットを制作する。			ルートミュージアムの中核拠点となる「(仮称)横須賀市近代遺産ガイダンスセンター」の開館を令和 3 年 2 月に予定しているが、ガイダンスセンターや走水低砲台等の近代歴史遺産の認知度を上げる取り組みを行い、興味や関心を持った人が市内に点在する近代歴史遺産を周遊する仕組みづくりを行うことで、にぎわいの創出を目指す。				
政策評価委員会での主な意見	東京湾側だけでなく、対象を西海岸地域にも広範囲に広げ、VR コンテンツの更なる内容充実を含めた有効活用を継続していく。VR コンテンツを SNS や YouTube で、周知告知を徹底する。街全体で観光客に楽しんでもらおうという、おもてなしの心を感じてもらえるような取り組みが必要。社会情勢を考えると、インバウンドよりも在日外国人にターゲットを絞り、諸外国と横須賀との歴史的なつながりも PR するとい							

検証シート 5

		②地方創生拠点整備交付金			
事業名	うみかぜ公園スケートボードパークリニューアル事業	担当部課	みなと振興部港湾管理課 (港湾部港湾建設課)		
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する		中柱	(3)	小柱 ②

事業目的	うみかぜ公園スケートボードパークの全面リニューアルを実施することにより、「スポーツのまちづくり」の一翼を担う施設としてその魅力を高め、横須賀市への集客促進、市内消費の拡大を図る。					
事業内容 (交付金対象)	うみかぜ公園スケートボードパークの全面リニューアルを実施する。					
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)	総事業費
計画額	—	50,393,000 円	—	—	—	50,393,000 円
実績額	—	50,050,440 円	—	—	—	50,050,440 円
事業実績 (2017 年度)	・セクション(ジャンプ台等の構造物)のリニューアル セクション 設置8基 改修1基 ・パーク床面リニューアル 全天候型舗装(アスファルト舗装改修) 3,467 m²					
事業実績 (2018 年度)	<大会> ・全日本フリースタイルスケートボード選手権 2018 (10 月 13 日) ・KING OF FREESTYLE SKATEBOARD 2018 (10 月 20 日) <イベント> ・アメスカフェスタ in うみかぜ公園スポーツ広場 (5 月 20 日) :スケートボード・BMX のデモンストレーション&初心者向け無料レッスンのほか、音楽や食、自衛隊等と連携した複合イベント ・スポーツ広場ペイントイベント (11 月 27 日) :地元ペイントアーティスト等によるスケートボードパークのセクションへのペイント					
事業実績 (2019 年度)	<大会> ・関東アマチュアサーキット第 1 戦(4 月 7 日) ・スケートボード・フラットランド大会(10 月 27 日) <イベント> ・スカルフェスタ(9 月 15 日) :フラット/スケートボードのプレイヤーによる実演・競技の実施 ・BMX ダートコース新春交流会(1 月 5 日) :うみかぜ公園 BMX 協議会のメンバー及びビジターによるイベント。キッズ向け乗り方教室やタイム測定会、ダートコースジャンプ実演の実施					

重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果

	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)
KPI①	観光客消費額	目標	—	—	434 億円	458 億円	482 億円	506 億円
		実績	386 億円	588 億円	390 億円	452 億円	444 億円	
KPI②	うみかぜ公園 駐車場使用料 収入	目標	—	—	33,348 千円	33,901 千円	34,454 千円	35,007 千円
		実績	32,242 千円	35,360 千円	31,535 千円	34,628 千円	37,369 千円	
KPI③	うみかぜ公園 来園者数	目標	—	—	224,143 人	227,618 人	231,093 人	234,568 人
		実績	217,193 人	214,205 人	195,859 人	189,839 人	195,221 人	
KPI の 分析	KPI の目標には達しなかったが、前年より 5,000 人ほど来園者数が増加した。 スポーツ広場には大きな影響はなかったが、台風 15 号の影響により、園内施設の一部が破損したため、一時うみかぜ公園全体の来園者数が減少したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休校や屋内施設の利用制限の増加に伴い、3 月のスポーツ広場利用者数が増加した。							

基本目標に対する効果	・大会の継続開催に加え、スケートボードや BMX 愛好家団体とビジターの交流拡大に向けたイベントが引き続き開催されている。 ・また、BMX ダートコース新春交流会での子供向けレッスンの開催など、愛好家・競技人口の拡大に向けた取り組みも行われている	
今後の方向性	2020 年度の実施状況	今後の事業の進め方
	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月 10 日よりスポーツ広場を閉鎖している。 ・5 月に BMX の全国大会が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。	・新型コロナウイルス感染拡大が収束次第、イベントや大会の実施について検討したい。

検証シート 6

③地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

事業名	ドローン産業集積推進事業	担当部課	経済部創業・新産業支援課 (企業誘致・工業振興課)
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	中柱	(1) 小柱 ①

事業目的	市内の企業等に対して、無償で飛行実験フィールドを提供することをはじめとして、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。					
事業内容 (対象事業)	・ドローンフィールドの提供(長坂5丁目地内) ・企業等に対する研修の実施(座学・フィールドでの操作研修) ・モニターツアーの実施 事業化が期待できる企業等を中心としたドローンフィールド体験ツアーを開催 ・ドローン関連展示会等出展補助金の交付(補助率 2/3、限度額 30 万円)					
対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R02(2020)	総事業費
計画額	5,562,000 円	7,675,000 円	6,627,000 円	6,627,000 円		26,491,000 円
実績額	3,662,620 円	2,907,509 円	3,610,534 円	3,695,954 円		13,876,617 円
事業実績 (2019 年度)	ドローンフィールド使用登録事業者数：35 社 ドローンフィールド使用許可回数：222 回 ドローン基礎研修の実施：11 月 26 日 参加者 10 名（5 社） ドローンフィールド使用登録事業者意見交換会の実施：10 月 11 日 参加者 9 名 ”ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ”事業の一環として、企業が実施する猿島における一般利用者向けドローン配送の実証実験を支援					

重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果

	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
KPI①	フィールド使用 企業数	目標	—	70 社	80 社	90 社	100 社
		実績	0 社	26 社	235 社	419 社	222 社
KPI②	ドローンを活用し 事業展開する企業の 創業・新規進出数 (移転は除く)※累計	目標	—	1 社	2 社	3 社	5 社
		実績	0 社	1 社	1 社	2 社	2 社
KPI の 分析	KPI①： フィールド使用企業数は前年度に比べ減少したものの、KPI は達成した。なお、減少した要因は、高頻度で使用していた一部の事業者の使用頻度が少なくなった事が影響している。 KPI②： さまざまな産業分野でのドローンの活用が広がりを見せていることから、興味を持っている企業はあるものの、法規制や社会受容性の向上といった課題が多いことや、進出するためのコスト等、さまざまな課題を解決するための時間も必要となることから、実績につながらなかったと考えている。						

基本目標に 対する効果	効果を明確に示す指標などはないが、横須賀リサーチパークと共同で推進している”ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ”事業も連携することで、実証実験への地元企業の新規参画などの波及効果が表れている。
----------------	---

	2020 年度の実施状況	今後の事業の進め方
今後の 方向性	事業開始後 3 年が経過しモニターツアーや展示会等出展補助金などは、利用が低迷していることから、期初の目的を達成したものと考え、見直しを実施した。 フィールド使用企業数は、一定数あるため、引き続き利用の促進をしていく。	・飛行実験フィールドの提供を中心に、市内におけるドローン関連産業の活性化に継続的に取り組む。 ・また、引き続き”ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ”事業と並行して推進することで、企業等との連携体制をさらに深め、市内への事業展開・企業進出につなげていく。 ・今後も、本市の地域特性を生かした実証実験を積み重ね、技術開発の支援及び社会受容性の向上を図ることで、地域経済や雇用への波及効果を追求する。

政策評価委員会 での主な意見	企業版ふるさと納税での打ち出し方は、企業側のメリットのプロモーション設計が問題となるので、打ち出し方をポータルサイトへの登録などで推進していただきたい。
-------------------	--